



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社
 コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 誉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 片岡 達哉 TEL 06-6401-9421
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,617	3.6	614	29.0	687	18.6	486	21.6
2021年3月期	8,314	△21.9	476	△45.9	579	△37.2	399	△35.2

(注) 包括利益 2022年3月期 520百万円 (17.4%) 2021年3月期 443百万円 (△29.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	307.40	—	8.1	7.6	7.1
2021年3月期	252.89	—	7.2	6.5	5.7

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,647	6,252	64.4	3,929.68
2021年3月期	8,475	5,788	67.9	3,642.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,213百万円 2021年3月期 5,758百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	862	118	8	2,856
2021年3月期	641	△459	△64	1,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	35.00	—	18.00	—	56	14.0	1.0
2022年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	56	11.7	0.9
2023年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		12.2	

(注) 1. 直近に予想されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2021年3月期の年間配当金の合計は「—」として記載しております。(当該株式分割を踏まえて換算した場合、2021年3月期の年間配当金の合計は1株につき35円50銭)

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,288	7.8	548	△10.9	558	△18.7	466	△4.0	295.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	1,602,000株	2021年3月期	1,602,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	20,906株	2021年3月期	20,906株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,581,094株	2021年3月期	1,581,094株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(追加情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の落ち込みから持ち直しの動きが見られるものの、半導体の供給不足及び原材料価格の動向、また変異株をはじめ感染症による内外経済の影響、更にウクライナ情勢の緊迫化等による下振れリスクを注視する必要がある、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めるとともに品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品、新装置の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,617百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は614百万円（同29.0%増）、経常利益は687百万円（同18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は486百万円（同21.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〈工 事 施 工〉

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、プラズマ粉体肉盛工事の受注は減少しましたが、アルミダイカスト関連工事、電力関連現地機械加工工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は6,247百万円（前連結会計年度比3.2%増）、セグメント利益は891百万円（同9.2%増）となりました。

〈溶 接 材 料〉

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は503百万円（前連結会計年度比13.2%増）、また、商品のアーク溶接棒、T I G ・ M I Gなどの溶接材料の売上高は745百万円（同17.0%増）となり、溶接材料の合計売上高は1,249百万円（同15.4%増）、セグメント利益は170百万円（同40.0%増）となりました。

〈環 境 関 連 装 置〉

自動車産業用粗材冷却装置の受注が減少したことにより、売上高は576百万円（前連結会計年度比13.4%減）、セグメント利益は81百万円（同27.8%減）となりました。

〈そ の 他〉

自動車関連のダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は543百万円（前連結会計年度比5.7%増）、セグメント利益は21百万円（同42.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は7,751百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,138百万円増加しました。これは、半成工事107百万円の減少がありましたが、現金及び預金791百万円、電子記録債権149百万円の増加が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は1,896百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円増加しました。これは、繰延税金資産53百万円の増加が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は2,677百万円となり、前連結会計年度末に比べて718百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金357百万円、短期借入金70百万円、未払法人税等200百万円、賞与引当金93百万円の増加が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は718百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円減少しました。これは、長期預り金15百万円の減少が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は6,252百万円となり、前連結会計年度末に比べて463百万円増加しました。これは、利益剰余金429百万円の増加が主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ991百万円増加し、2,856百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益687百万円に、売上債権の増加344百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上106百万円、賞与引当金の増加93百万円、仕入債務の増加353百万円などがあり、862百万円の収入（前連結会計年度は641百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出80百万円などの資金減少要因がありましたが、定期預金の払戻による収入700百万円などがあり、118百万円の収入（前連結会計年度は459百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払額56百万円などの資金減少要因がありましたが、短期借入金の純増額70百万円などがあり、8百万円の収入（前連結会計年度は64百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	53.9	54.6	57.5	67.9	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	45.2	38.0	42.6	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.7	32.2	11.9	11.9	16.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	417.3	309.6	973.2	2,321.9	2,247.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、半導体の供給不足及び原材料価格の動向、また変異株をはじめ感染症による内外経済の影響、更にウクライナ情勢の緊迫化等による下振れリスクを注視する必要がある、依然として先行きが不透明な状況が予想されます。

このような状況にあつて当社グループは、溶接材料メーカーとして溶接材料の販売強化に努めるとともに、積極的な提案型営業による新業界の開拓、品質管理体制の強化及び徹底したコスト削減の実行による収益率の強化に努めてまいります。

これにより、次期における連結業績は、売上高9,288百万円(当連結会計年度比7.8%増)、営業利益548百万円(同10.9%減)、経常利益558百万円(同18.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益466百万円(同4.0%減)を見込んでおります。

なお、今後の見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、今後の事業展開等を勘案して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。こうした方針のもと、2022年6月24日開催予定の第75回定時株主総会において、当事業年度の期末配当金として1株当たり18円を付議する予定であります。これにより、当期の配当は、年間で1株当たり36円となります。

次期の配当につきましては、年間1株当たり36円(第2四半期18円、期末18円)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,396	3,356,374
受取手形及び売掛金	2,751,189	—
受取手形	—	281,986
売掛金	—	2,468,824
契約資産	—	279,617
電子記録債権	334,270	484,116
商品及び製品	506,014	563,444
仕掛品	17,262	16,941
半成工事	286,058	179,011
原材料及び貯蔵品	95,471	89,636
その他	80,142	54,434
貸倒引当金	△21,867	△22,680
流動資産合計	6,612,939	7,751,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,179,452	1,150,535
減価償却累計額	△985,463	△963,561
建物及び構築物 (純額)	193,989	186,974
機械装置及び運搬具	2,307,060	2,245,780
減価償却累計額	△2,088,581	△2,030,581
機械装置及び運搬具 (純額)	218,478	215,198
土地	1,014,129	1,014,129
建設仮勘定	3,018	955
その他	185,103	181,167
減価償却累計額	△162,892	△166,966
その他 (純額)	22,210	14,201
有形固定資産合計	1,451,826	1,431,459
無形固定資産	33,207	26,290
投資その他の資産		
投資有価証券	78,022	91,840
繰延税金資産	251,842	305,813
その他	47,897	40,768
投資その他の資産合計	377,761	438,422
固定資産合計	1,862,795	1,896,172
資産合計	8,475,735	9,647,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,489,628	1,847,176
短期借入金	60,000	130,000
未払法人税等	16,428	217,019
賞与引当金	160,214	253,994
工事損失引当金	10,776	4,985
その他	221,321	223,843
流動負債合計	1,958,370	2,677,017
固定負債		
退職給付に係る負債	586,998	597,033
長期預り金	70,788	54,938
その他	70,915	66,507
固定負債合計	728,702	718,479
負債合計	2,687,072	3,395,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	4,942,179	5,371,280
自己株式	△40,273	△40,273
株主資本合計	5,781,530	6,210,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,850	39,207
為替換算調整勘定	1,582	5,856
退職給付に係る調整累計額	△53,017	△42,508
その他の包括利益累計額合計	△22,584	2,554
非支配株主持分	29,716	39,196
純資産合計	5,788,662	6,252,382
負債純資産合計	8,475,735	9,647,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,314,544	8,617,471
売上原価	6,072,005	6,200,322
売上総利益	2,242,538	2,417,148
販売費及び一般管理費	1,766,068	1,802,324
営業利益	476,470	614,823
営業外収益		
受取利息	504	398
受取配当金	1,293	3,255
駐車場収入	2,776	2,675
雇用調整助成金	94,444	53,343
その他	5,652	15,243
営業外収益合計	104,671	74,917
営業外費用		
支払利息	275	356
為替差損	121	1,070
駐車場収入原価	897	890
その他	141	16
営業外費用合計	1,435	2,333
経常利益	579,705	687,407
特別利益		
固定資産売却益	199	349
特別利益合計	199	349
特別損失		
固定資産売却損	112	—
固定資産除却損	2,748	166
特別損失合計	2,860	166
税金等調整前当期純利益	577,045	687,590
法人税、住民税及び事業税	109,239	254,636
法人税等調整額	68,158	△58,395
法人税等合計	177,397	196,240
当期純利益	399,647	491,349
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△202	5,328
親会社株主に帰属する当期純利益	399,849	486,020

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	399,647	491,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,558	10,356
為替換算調整勘定	5,167	8,424
退職給付に係る調整額	10,197	10,508
その他の包括利益合計	43,923	29,290
包括利益	443,571	520,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,232	511,159
非支配株主に係る包括利益	2,338	9,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	4,601,620	△40,273	5,440,971
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△59,291	—	△59,291
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	399,849	—	399,849
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	340,558	—	340,558
当期末残高	484,812	394,812	4,942,179	△40,273	5,781,530

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	291	△1,043	△63,214	△63,967	27,377	5,404,382
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△59,291
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	399,849
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,558	2,626	10,197	41,382	2,338	43,721
当期変動額合計	28,558	2,626	10,197	41,382	2,338	384,280
当期末残高	28,850	1,582	△53,017	△22,584	29,716	5,788,662

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,812	394,812	4,942,179	△40,273	5,781,530
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△56,919	—	△56,919
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	486,020	—	486,020
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	429,101	—	429,101
当期末残高	484,812	394,812	5,371,280	△40,273	6,210,631

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,850	1,582	△53,017	△22,584	29,716	5,788,662
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,919
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	486,020
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	10,356	4,273	10,508	25,139	9,479	34,619
当期変動額合計	10,356	4,273	10,508	25,139	9,479	463,720
当期末残高	39,207	5,856	△42,508	2,554	39,196	6,252,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	577,045	687,590
減価償却費	125,725	106,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182,229	93,756
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,817	25,134
受取利息及び受取配当金	△1,797	△3,654
支払利息	275	356
受取保険金	△269	△1,963
雇用調整助成金	△94,444	△53,343
売上債権の増減額 (△は増加)	939,736	△344,262
契約資産の増減額 (△は増加)	—	6,259
棚卸資産の増減額 (△は増加)	282,852	△30,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△651,853	353,727
未払金の増減額 (△は減少)	△147,030	△4,183
その他	△45,607	14,541
小計	825,220	849,401
利息及び配当金の受取額	1,815	3,753
利息の支払額	△276	△383
保険金の受取額	269	1,963
雇用調整助成金の受取額	86,121	61,666
法人税等の支払額	△253,517	△36,857
長期預り金の返還による支払額	△18,450	△17,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,182	862,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	400,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△159,739	△80,034
有形固定資産の売却による収入	1,362	350
無形固定資産の取得による支出	—	△1,370
投資有価証券の取得による支出	△2,060	△4,004
その他	1,122	3,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,315	118,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	70,000
リース債務の返済による支出	△4,716	△4,716
配当金の支払額	△59,380	△56,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,097	8,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,517	2,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,287	991,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,745,108	1,864,396
現金及び現金同等物の期末残高	1,864,396	2,856,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

TOKUDEN TOPAL CO., LTD.

特電佐鳴(南通)機械製造有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるTOKUDEN TOPAL CO., LTD.及び特電佐鳴(南通)機械製造有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a. 商品及び製品、原材料及び仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b. 半成工事

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c. 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年から47年

機械装置及び運搬具 5年から10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 工事損失引当金

工事損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下の通りであります。

① 工事施工

工事施工事業では、主に各種産業における設備メンテナンスで、製造設備・装置の使用限界を超えて摩耗した部分を肉盛溶接という溶接技術により再生、またトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を使用して設備の摩耗対策を行う溶接工事の施工を行っております。このような溶接工事の施工については、原則として一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② 溶接材料

溶接材料事業では、当社尼崎工場において生産しておりますフラックス入りワイヤ、当社技術標準に基づき製造委託しております被覆アーク溶接棒、各種溶接用線材、粉末材等の製造及び販売を行っております。このような製品及び商品の販売については、主として出荷時点で収益を認識しております。

③ 環境関連装置

環境関連装置事業では、主に省エネや作業環境改善を目的とし、自動車関連の鋳造された粗材を冷却する強制冷却装置などの環境関連装置の製造及び販売を行っており、これらは工事契約に基づいて販売していることから、原則として一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④ その他

その他の事業では、主に自動車産業向けに、アルミダイカストマシーン用部品の販売を行っております。このような商品の販売については出荷時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、原則として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

加えて、地代家賃等の顧客に支払われる対価について、従来は、売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、「売上高」は17,511千円増加し、「売上原価」は20,985千円増加し、「販売費及び一般管理費」は3,473千円減少しております。また、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「契約資産」は114,736千円増加し、「半成工事」は114,736千円減少し、「原材料及び貯蔵品」は1,150千円増加し、流動負債「その他」は1,150千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は金属の溶接分野における総合的な技術力に基づいて、溶接材料の開発・製造・販売を行うとともに、溶接技術を生かした各種溶接施工及びトッププレート（耐摩耗用クラッド鋼板）を用いた工事施工の事業を行っております。また、長年蓄積してきた技術やノウハウに基づく環境対応技術により作業環境の改善や省エネ対策等のための環境関連装置の製造・販売を行っており、「工事施工事業」・「溶接材料事業」・「環境関連装置事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工事施工事業」では、当社の溶接技術により、各種産業における生産設備、装置の部品の製作、補修、再生等を行っております。「溶接材料事業」では、溶接材料の仕入・製造・販売を行っております。また、「環境関連装置事業」では、自動車産業向けを中心とした鋳造品の冷却装置、金型加熱装置、自動搬送車（AGV）による搬送ライン装置等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は、実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,051,350	1,082,245	666,502	7,800,098	514,446	8,314,544	—	8,314,544
セグメント間の振替高	—	282,358	—	282,358	37,721	320,080	△320,080	—
計	6,051,350	1,364,603	666,502	8,082,456	552,168	8,634,624	△320,080	8,314,544
セグメント利益	816,251	121,587	112,930	1,050,769	15,416	1,066,186	△589,716	476,470
セグメント資産	3,487,513	703,330	268,182	4,459,026	293,292	4,752,318	3,723,416	8,475,735
その他の項目								
減価償却費	95,419	13,506	720	109,646	1,958	111,605	14,120	125,725
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,274	3,587	10,701	35,563	1,237	36,800	34,055	70,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金、事業用土地）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
一時点で移転 される財 (注) 4	4,945,442	1,249,142	273,133	6,467,718	543,678	7,011,397	—	7,011,397
一定の期間に わたり移転 される財	1,302,339	—	303,733	1,606,073	—	1,606,073	—	1,606,073
顧客との契約 から生じる収益	6,247,782	1,249,142	576,866	8,073,792	543,678	8,617,471	—	8,617,471
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,247,782	1,249,142	576,866	8,073,792	543,678	8,617,471	—	8,617,471
セグメント間の 振替高	—	327,447	—	327,447	40,886	368,334	△368,334	—
計	6,247,782	1,576,590	576,866	8,401,240	584,564	8,985,805	△368,334	8,617,471
セグメント利益	891,296	170,230	81,498	1,143,024	21,995	1,165,020	△550,196	614,823
セグメント資産	3,611,458	826,528	361,041	4,799,028	325,927	5,124,956	4,522,924	9,647,880
その他の項目								
減価償却費	75,059	12,502	2,574	90,136	1,821	91,958	14,124	106,083
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	70,917	2,607	451	73,975	269	74,244	2,263	76,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費）であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に本社の現金・預金、事業用土地）であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない管理部門の減価償却費（主にソフトウェアの減価償却費）であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	一般工事	トッププレート	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への売上高	4,840,607	1,153,664	666,502	1,653,769	8,314,544

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株式会社	1,303,176	工事施工、溶接材料

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般工事	トッププレート	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への売上高	5,101,532	1,131,445	576,866	1,807,625	8,617,471

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株式会社	1,342,704	工事施工、溶接材料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,642.38円	3,929.68円
1株当たり当期純利益	252.89円	307.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	399,849	486,020
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	399,849	486,020
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,581,094	1,581,094

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2023年3月期末には一定の影響が残るものと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の譲渡について決議し、譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、以下の固定資産 (土地) の譲渡を決定いたしました。

2. 譲渡資産の内容

(1)資産の名称	名古屋駐車場
(2)所在地	愛知県名古屋市名東区小池町441番、442番1
(3)土地面積	678.97㎡
(4)現況	貸駐車場

3. 譲渡先の概要

譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

売買契約締結日 2022年3月30日

物件引渡日 2022年4月27日

5. 連結業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年3月期第1四半期連結会計期間において、固定資産売却益113,363千円を特別利益として計上いたします。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役会長 上林 克彦

③ 退任予定日

2022年6月24日